

機関番号：33102
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008～2009
 課題番号：2070230
 研究課題名（和文） 地域 SNS の活用による地域活性化についての、研究枠組みの構築
 研究課題名（英文） Towards a Research Framework for Local Revitalization Using Social Networking Services
 研究代表者
 庄司昌彦（SYOJI MASAHIKO）
 国際大学・グローコム・講師
 研究者番号：50399771

研究成果の概要（和文）：

地域 SNS（Social Networking Service）を活用した地域活性化等の取組みを、ソーシャルキャピタル論、ガバナンス論、ネットワーク科学等の議論を踏まえ位置付けた。多くは、市民活動を活性化する目的で使われており、それはパットナムの議論と合致している。

また「対象地域の広さ」と「オンライン／オフライン志向」という観点から地域 SNS を 5 類型に分類し、目的や運営主体、利用法、今後求められる取組み等を明らかにした。地域社会の多様性や多様な設置目的を踏まえ、地域 SNS の活動評価は「現状を把握するための指標」と、それぞれの「設置目的に応じた指標」を組み合わせることが有効である。

研究成果の概要（英文）：

This research discussed activities of local revitalization using local social networking services. It is mainly based on the social capital theory, the governance theory, and the network science, etc. A lot of SNS is used to activate civil activity, and it agrees with the discussion of Robert Puttnam. Local SNSs are classified into five types from the viewpoint of "Scale of the region" and "Online intention or off-line intention". It is effective that the activity evaluation of local SNS uses "Index of the current state" and "Index corresponding to the installation purpose".

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2009 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：図書館情報学・人文社会情報学

科研費の分科・細目：情報社会学

キーワード：地域情報化、ガバナンス、社会関係資本、SNS、電子自治体、e デモクラシー

1. 研究開始当初の背景

地域社会の運営や活性化のためにネットコミュニティを利用しようという取組みは、インターネット普及の初期から国内外の各地に存在した。国内では神奈川県藤沢市

(1996 年開始) をはじめとして電子掲示板が全国に広がり、2002 年には 733 の地方自治体が設置した。また行政への住民参画やさまざまなサークル活動の活性化が報告され、運営手法や効果の研究が盛んに行われた。だ

が、2005年には活性度の低下などを理由に、そのほとんどが廃止された。

その頃に登場したのが、地域 SNS (Social Networking Service) である。2004年に熊本県八代市が先駆けとなり、2005年度には総務省が実証実験を行い、また民間企業や NPO が地域 SNS の運営に乗り出す例が増え、2008年には、全国に約 300 サイトが存在していた。

研究開始当初、地域 SNS の活動は NPO や社会企業家など「新たな公」の担い手の活動として注目をされ、またソーシャルキャピタル論や社会ネットワーク分析論などからの研究の可能性が示唆されていた。

しかし地域 SNS は対象とする地域の規模や環境、運営者の目的や運営方針などが多様であるため、個別の事例を分析しても他の地域の参考になるとは限らず、また多様な状況を俯瞰で把握するような研究は、筆者らの著書『地域 SNS 最前線—Web2.0 時代のまちおこし実践ガイド』(2007) のみ、という状況であった。

また海外では、フランスで日本と類似した地域 SNS の存在が確認されたものの、日本のように地域 SNS が各地で乱立するという状況は起きておらず、研究もほとんど存在していなかった。

2. 研究の目的

(1) 国内外のソーシャルキャピタル論、地域社会におけるガバナンス論、ネットワーク科学等のこれまでの議論の延長上に、地域 SNS のあらたな展開を位置づける。

(2) 多様な発展を遂げている地域 SNS の類型化を行う。また、地域イベントの活性化や地域メディアの誕生など、SNS によって起こったとされる現象・効果について事例集(ベストプラクティス)を作成し参照可能な形で広く公開する。

(3) 理論的検討、類型、事例集を元に、地域 SNS の運営者がそれぞれの目的や特徴において達成度・進捗度合いを計測することができるような評価指標のあり方を検討し、試案を作成する。

以上の取組みにより地域 SNS 研究の枠組みを構築し、SNS を含むさまざまな情報通信技術の活用による地域づくり活動の更なる展開や改善に貢献することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) の理論的検討は、ソーシャルキャピタル論、地域社会におけるガバナンス論、ネットワーク科学等の先行研究の文献調査により行った。

(2) の類型化と事例集の作成は、日常的

な情報収集や多数の地域 SNS への参与観察に加え、地域 SNS 運営者に対する聞き取り調査(半構造化インタビュー)を 10ヶ所以上行った。調査は原則として 1回 3時間以上の対面式で行うこととし、運営に携わっている複数のメンバー(可能な限り利用者も含む)に対して行った。事例集はウェブサイト等で公開した。

(3) 評価指標の検討は、文献調査と聞き取り調査の成果を基に行い、学会等の場で他の研究者等との批判を受けながら改善した。

以上の研究は、筆者が主宰し全国の地域 SNS 運営者や研究者約 120 名が参加しているネットコミュニティ「地域 SNS 研究会 SNS」で紹介し、議論の妥当性の検証などを受けた。また、ベストプラクティス等、成果は「地域 SNS 研究会」のウェブサイトで公開し、広くフィードバックを求めた。さらに、実際に運営者が顔を合わせて議論をする機会やシンポジウムを利用し意見交換も行った。

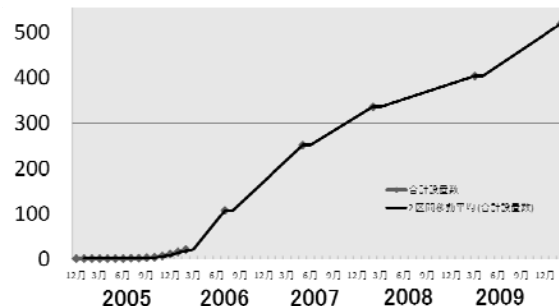
4. 研究成果

(1) 多様な利活用的一方、連帯感の強化への志向が強い日本の地域 SNS

地域 SNS は 2010 年 2 月現在、国内の 519 カ所以上の地域に設置・運用されている。多くの場合、何らかの形で地域社会を活性化することを目的とし、そのためのツールとして SNS を活用しているが、SNS が果たしている役割、その地域で有効な機能、現状の使われ方などは、地域社会の状況や運営の目的などによって実に多様である。最も典型的なのは、サークル・市民活動の促進や、地域内での情報流通、地域外への情報発信などである。さまざまな表彰を受け、メディアで紹介されるなど一定の成果を上げている事例もある一方で、思うようにユーザーが集まらない、利活用が進まないなど、なかなか成果を上げられないものも多く、地域 SNS は「多産多死」の状況にある。

図 1. 地域 SNS の増加の様子

地域 SNS のユーザーは平均年齢が 40.0 歳であり、20 代・30 代で大半を占める大手 SNS



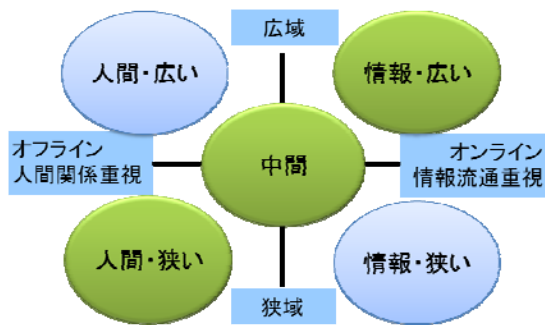
サービスに比べると年齢が高い。また、年齢が高いことを反映し、50%の人が子供と同居している。

欧州など海外における地域ベースの SNS 的サービスは、日本の地域 SNS よりも目的志向が強く、目的を達成するための機能面の開発や運営上の工夫が進んでいる。そして、優れた機能を軸に地域規模から全国規模のサイトへと展開する例が見られる。一方、日本の地域 SNS は、欧州よりも参加者の連帯感の強化や仲間作りへの意識、コミュニティ性が強く、サイトの規模を拡大していく志向も弱い。

今後、日本の地域 SNS が地域活性化で明確な成果を上げるためには、コミュニティ性を尊重しつつも、それぞれの地域社会が抱える課題や参加者の問題意識等に合った機能や運営を行うことも求められるだろう。

(2) 「対象とする地域の広さ」と「オンライン/オフライン志向」による分類

本調査研究では、「対象とする地域の広さ」と「オンライン/オフライン志向」という観点から数のように日本の地域 SNS の多様な状況を5つの類型に分類した。そして、多くの地域 SNS が含まれるとみられる3つの類型に注目した。そして各類型の先進事例への訪問調査等を基に、それぞれの類型における目的や運営主体、利用法の特徴、今後求められる運営上の工夫などを明らかにした。



① 民・政・官協働の基盤としての利用

一つ目は、図の中の「中間」と表現されたもので、運営者のアンケートでも最も多く志向されていた類型である。このモデルでは、市区町村（行政）が住民との協働の中で発展させていく地域 SNS に、特徴的なものが多い。今後の日本（特に地方部）の地域社会は、ますます過疎化が進み、人のつながりが希薄化していく。地域社会の衰退は、地域社会の課題解決力の低下でもある。ソーシャルキャピタル論によると、このような地域社会の課題解決力を高め活性化するためには、地域のさまざま

なサークルや団体など中間組織の活動の活性化が不可欠であるということになる。この類型の地域 SNS は、そうした地域活動を活性化するために最適な規模である。

また地域 SNS は、ユーザーの個人情報・プライバシー情報を預かり適切に活用してサービスを提供するほか、持続的で安定的な運用を行うことなど、「運営主体の信頼性」が求められるサービスである。市区町村などの基礎的な地方自治体は、地域社会においてそのような役割を果たせる最有力の主体だといえよう。また「マイタウンクラブ（厚木市）」のように、地域 SNS を自治体の業務に関連付けることで定常的な予算を確保し、SNS とさまざまな行政サービスや ID システム、自治体ホームページ等と組み合わせ、高度で生活に密着したサービスを提供することも期待される。

さらにこの類型の地域 SNS は、行政や地方議会議員と住民が、「ある程度顔が見える」関係を持ったうえで地域のさまざまな課題について意見交換をしたり協働で取組んだりする場にもなり得る。米国のオバマ政権が SNS 等のソーシャルメディアを通じて国民に従来以上の透明性と参加の機会を提供する「オープンガバメント」の取組みを進めているが、地域 SNS もこのような取組みの基盤となり得る。2009年夏に水害を受けた兵庫県佐用町の「さよっち」のように、日ごろから住民と行政、地域内外の住民の間で情報を広く共有し、人的ネットワークと信頼関係を醸成しておくことによって、災害発生時の対応を改善する可能性も示されている。

ただし、公共的サービスとして地域 SNS を活用する場合には、各サービスの情報アクセシビリティや、インターネットでは情報を入手していない人々への配慮が必要である。

② 新たな地域メディアとしての利用

二つ目の類型は、図の中の「情報・広い」と表現されたもので、都道府県などの広い地域を対象として民間企業、特にメディア企業が運営する地域 SNS である。この類型では、SNS 運営者が、新聞・雑誌等の紙媒体や、テレビ・ラジオ等の放送媒体、ブログ・動画等のインターネット媒体などと連携して SNS 内外の情報を充実させている。インターネットの普及にともない、従来型の地域メディアは、読者・視聴者数の減少や広告収入の減少など、激しい環境変化の中にある。その中であってこのような取組みは、地域情報をクロスメディアで充実させ、整理・編集することで、地域における新たな情報流通のデザインを目指しているといえる。この類型の代表例は、佐賀新聞の「ひびの」や、新潟日報の「アメカゴ.net」である。

したがってこのタイプの SNS では、人のつながりはやや弱い、地域ならではの話題・情報によってコミュニティが形成される。今後、このような地域 SNS は、新たな地域メディアとして、参加者各自の居場所や属性に応じたピンポイントの情報提供、生成・蓄積していく地域情報のアーカイブの活用、地域外へのアピールなど、広域的な「情報圏」のサービス基盤としての発展が求められるであろう。

③ 近隣住民の関係の強化のための利用

三つ目の類型は、図の中で「人間・狭い」と表現されたものである。やや第一の類型と似ているが、町内会などの非常に狭い近隣地域を対象とし、「ご近所づきあい」的な人間関係を重視するものである。事例としては多くないが、代表例である「あみっぴい（千葉県千葉市）」の運営モデルは多くの地域で参照されている。

特に都市部の地域社会では、隣近所の住人同士が互いの素性を知らず、生活面でも協力することも少なく、不安や不信を抱きながら日々生活をしているという状況がある。孤独死や児童虐待など、近隣居住者の協力関係がない中で起こる社会問題も存在する。このタイプの地域 SNS は、近所づきあいを新たな形で作り直そうという取組みの一環として位置づけられる。

このタイプの SNS は参加者数が比較的少なく数百人規模で、運営主体は NPO であることが多い。また、たくさんの参加者を集めることよりも現実社会での人間関係が円滑になることを求めるため、SNS への参加に際しては招待制をとり敷居を高くしていることが多い。

SNS の運営では、日常的に顔を合わせるような狭い地域での人間関係を、SNS 「も」使うことでさらに強化し、また季節のイベントなど既に行われている取組みと結びつけることで相乗効果を生み出していくことが求められる。今後、さらに地域社会の活性化を実際のものとしていくためには、高齢者など SNS を使わない人をどう人的ネットワークに巻き込んでいくのか、という ICT を超えた地域経営の手法を発展させていく必要がある。

(3) 多様な発展とその評価

地域 SNS が持続的にイノベーティブな発展・拡大を遂げてきた背景には、各地の人々が自らの手で各地の実情に合わせた機能を開発したり運用の工夫をしたりしてきたという自律性と多様性がある。したがって地域 SNS を評価する場合には、価値中立的に SNS の「現状」を把握するための参加者数やアクセス数、平均経路長、クラスタ係数といった

指標と、利用サークル数やイベントの回数、関連メディアの発行回数などそれぞれの目的に沿った独自の指標との組み合わせで考える必要がある。

本研究は、アンケート等の全国を俯瞰した調査や類型化等により、その状況のある程度整理し、研究枠組みの構築に貢献した。また研究の過程で運営者・研究者の人的ネットワークが構築され、各地で相互交流等が起きたことは結果的に大きな副産物となった。

今後の地域 SNS 運営および地域 SNS 研究には、「生活圏」や「情報圏」、コミュニティの重層性といった地域社会の現実の姿をよく見つめること、また人的ネットワークの開放性と閉鎖性のバランスを適切にとること、地域 SNS の「外側」をも含む情報流通のエコシステムを作ること、等の課題に取り組むことが求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 16 件)

- ① 庄司昌彦、「地域 SNS と環境保全活動」、『環境情報科学』、39 巻 1 号、2010、34-39、査読なし
- ② 庄司昌彦、「地域 SNS の動向と将来像 全国および海外の事例から」、『季刊 まちづくり』、24 号、2009、51-57、査読なし
- ③ 庄司昌彦、「地域コミュニティ活性化のための ICT 活用」、『都市問題研究』、60 巻第 5 号、2008、97-114、査読なし

[学会発表] (計 4 件)

- ① 庄司昌彦、「「対象地域の広さ」と「オンライン/オフライン志向」による地域 SNS の分類 -5 つの類型とその特徴」、第 26 回情報通信学会大会、2009 年 6 月 28 日、桜美林大学
- ② 庄司昌彦、「地域 SNS の類型化と評価のあり方について」、情報通信学会情報社会システム研究会、2009 年 11 月 25 日、(財)マルチメディア振興センター

[その他]

ホームページ等

地域 SNS 研究会ホームページ
<http://www.local-socio.net/>

地域 SNS 研究会 SNS

<http://sns.local-socio.net/>

地域 SNS 全国フォーラム
<http://sns.local-socio.net/>

『平成 22 年 情報通信白書』(総務省)、第 1
章第 2 節に本研究の成果が掲載

6. 研究組織

(1) 研究代表者

庄司昌彦 (SYOJI MASAHIKO)

国際大学・グローコム・講師

研究者番号：50399771